



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujiitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,163	11.6	9,653	1.5	11,056	5.1	6,503	13.2
26年3月期第3四半期	105,903	23.6	9,508	38.5	10,522	41.8	5,744	37.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,631百万円 (△5.5%) 26年3月期第3四半期 13,362百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	70.12	70.09
26年3月期第3四半期	61.60	61.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	172,137	104,793	55.2
26年3月期	154,265	93,501	54.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 94,990百万円 26年3月期 84,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	8.8	13,000	1.0	14,200	0.1	7,800	1.8	84.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	93,767,317 株	26年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	962,869 株	26年3月期	1,077,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	92,740,922 株	26年3月期3Q	93,242,307 株

(注)自己株式数には、当四半期連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式748,200株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成27年2月6日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日～ 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日～ 2014年12月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高	105,903	118,163	11.6
国内	41,750	43,485	4.2
海外	64,152	74,678	16.4
営業利益	9,508	9,653	1.5
経常利益	10,522	11,056	5.1
四半期純利益	5,744	6,503	13.2
1株当たり四半期純利益	61.60円	70.12円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国では景気拡大のペースが鈍化し、その他のアジア地域では、総じて景気の回復は緩やかなものとなりました。北米では、生産や雇用の増加により景気は順調に拡大し、欧州では持ち直しの動きが続きました。日本では、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から、回復の動きは鈍いものの、企業収益や雇用情勢の改善などで、緩やかな回復基調が続きました。

昇降機業界におきましては、中国での需要は、不動産投資の減速による影響はあるものの、引き続き拡大しました。その他のアジア地域や北米では、総じて堅調に推移しました。日本での需要は、マンション向けが減少しましたが、商業施設やオフィスビルなどの非住宅向けは引き続き堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、首都圏の大規模開発計画向けに、オーダー型エレベータやエスカレータの販売が大きく伸びるなど、非住宅向けを中心に、受注は好調に推移しました。既設のエレベータ・エスカレータを更新するモダンゼーション事業では、オーダー型エレベータ向けの受注を伸ばしました。また、安全性向上や防災対策を更に強化して、2014年4月改正の建築基準法に対応した「安全向上パッケージ」の販売を開始しました。以上の結果、国内受注高は544億47百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

海外市場においては、主に北米や南アジアの減少により、海外受注高は744億55百万円（同3.6%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質10.9%減となっています。

以上の結果、受注高合計は、1,289億2百万円（同2.1%増）となりました。

売上高は、国内売上高434億85百万円（前年同四半期比4.2%増）、海外売上高746億78百万円（同16.4%増）となり、合計で1,181億63百万円（同11.6%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質7.6%増となっています。

受注残高は、国内受注残高517億11百万円（前連結会計年度末比27.1%増）、海外受注残高1,098億46百万円（同6.5%増）となり、合計で1,615億58百万円（同12.3%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.2%減となっています。

損益面では、営業利益は北米、南アジアでの減益に対し、日本、東アジアでの増益により96億53百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益は金融収支の増加で110億56百万円（同5.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は111億15百万円（同7.2%増）となり、四半期純利益は65億3百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	44,970	46,786	4.0	3,225	3,541	316
北 米	10,423	12,596	20.9	△123	△591	△468
欧 州	366	405	10.7	△15	△1	13
南アジア	9,377	11,308	20.6	1,389	1,201	△187
東アジア	47,703	54,855	15.0	5,222	5,457	234
小 計	112,842	125,952	11.6	9,698	9,606	△92
調 整 額	△6,938	△7,789	—	△190	47	237
合 計	105,903	118,163	11.6	9,508	9,653	145

(日 本)

売上高は、新設工事の増加で、467億86百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。営業利益は、市場環境の改善から、新設およびモダンゼーション工事ともに採算性が向上し、円安や労働力不足による費用増を吸収して、35億41百万円（同3億16百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事が増加し、125億96百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。営業損益は、上半期の据付コストの増加により、5億91百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失1億23百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質14.1%増となりました。

(欧 州)

売上高は、4億5百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業損益は、1百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失15百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.1%減となりました。

(南アジア)

売上高は、113億8百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は、新設工事原価の増加により、12億1百万円（同1億87百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質12.6%増となりました。

(東アジア)

売上高は、新設工事が増加し、548億55百万円（前年同四半期比15.0%増）となり、営業利益は、円安の影響もあり、54億57百万円（同2億34百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質5.5%増、営業利益は2億2百万円減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は1,721億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ178億72百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建設仮勘定が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ65億80百万円増加し、673億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債の減少に対し、電子記録債務、短期借入金、前受金が増加したことによります。

純資産額は1,047億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億91百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加59億80百万円、為替換算調整勘定の増加37億23百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,023.56円（同111.16円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期（2014年4月1日～2015年3月31日）の連結業績予想につきましては、2014年5月14日に公表した予想を修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,821百万円減少し、利益剰余金が1,815百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円減少しています。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

### (4) 追加情報

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

#### (1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度930百万円、862千株、当第3四半期連結会計期間807百万円、748千株です。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度919百万円、当第3四半期連結会計期間831百万円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,212	49,238
受取手形及び売掛金	42,116	49,617
商品及び製品	4,841	6,786
仕掛品	7,059	5,599
原材料及び貯蔵品	8,028	7,568
その他	9,276	8,059
貸倒引当金	△1,262	△1,356
流動資産合計	111,271	125,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,727	17,225
機械装置及び運搬具（純額）	2,304	2,332
工具、器具及び備品（純額）	1,873	1,829
土地	6,925	6,935
建設仮勘定	1,152	3,055
有形固定資産合計	29,982	31,378
無形固定資産		
のれん	717	707
その他	3,158	3,472
無形固定資産合計	3,876	4,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,980	6,842
長期貸付金	16	1,715
その他	3,268	2,640
貸倒引当金	△129	△132
投資その他の資産合計	9,135	11,065
固定資産合計	42,993	46,624
資産合計	154,265	172,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,019	15,991
電子記録債務	-	3,655
短期借入金	541	3,445
1年内返済予定の長期借入金	507	353
未払法人税等	3,119	1,122
賞与引当金	2,904	1,724
工事損失引当金	5,345	4,995
その他の引当金	553	481
前受金	17,325	22,228
その他	7,030	9,290
流動負債合計	54,348	63,288
固定負債		
長期借入金	1,271	1,469
退職給付に係る負債	4,789	1,408
その他	353	1,177
固定負債合計	6,414	4,055
負債合計	60,763	67,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	67,406	73,386
自己株式	△1,078	△955
株主資本合計	93,427	99,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	2,045
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	△9,863	△6,139
退職給付に係る調整累計額	△529	△446
その他の包括利益累計額合計	△8,857	△4,540
新株予約権	36	56
少数株主持分	8,895	9,746
純資産合計	93,501	104,793
負債純資産合計	154,265	172,137

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	105,903	118,163
売上原価	82,097	92,558
売上総利益	23,805	25,605
販売費及び一般管理費	14,297	15,951
営業利益	9,508	9,653
営業外収益		
受取利息	472	654
受取配当金	139	196
為替差益	311	387
その他	219	293
営業外収益合計	1,142	1,532
営業外費用		
支払利息	62	54
その他	66	74
営業外費用合計	128	129
経常利益	10,522	11,056
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	83
特別利益合計	5	85
特別損失		
固定資産除売却損	5	26
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	4	-
退職特別加算金	145	-
特別損失合計	155	26
税金等調整前四半期純利益	10,372	11,115
法人税、住民税及び事業税	2,897	2,210
法人税等調整額	188	897
法人税等合計	3,086	3,107
少数株主損益調整前四半期純利益	7,286	8,008
少数株主利益	1,542	1,504
四半期純利益	5,744	6,503

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,286	8,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	507
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	5,328	4,030
退職給付に係る調整額	-	82
その他の包括利益合計	6,076	4,623
四半期包括利益	13,362	12,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,897	10,820
少数株主に係る四半期包括利益	2,464	1,811

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,796	10,392	360	9,377	43,976	105,903	—	105,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,174	30	5	0	3,727	6,938	△6,938	—
計	44,970	10,423	366	9,377	47,703	112,842	△6,938	105,903
セグメント利益又は 損失(△)	3,225	△123	△15	1,389	5,222	9,698	△190	9,508

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去6百万円およびたな卸資産の調整額△197百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,818	12,582	400	11,308	50,053	118,163	—	118,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	14	4	—	4,801	7,789	△7,789	—
計	46,786	12,596	405	11,308	54,855	125,952	△7,789	118,163
セグメント利益又は 損失(△)	3,541	△591	△1	1,201	5,457	9,606	47	9,653

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額47百万円には、セグメント間取引消去45百万円およびたな卸資産の調整額2百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。